

現代社会と服装に関する一考察

——社会学的アプローチの提案（2）——

濱 田 勝 宏*

The Modern Society and Fashion

——A Proposal for Sociological Approach（2）——

Katuhiko Hamada

要 旨 現代社会と現代人の服装とを関係づけて考える場合、現代社会をどのように捉えるか、現代社会の特性をどのような点に求めるかによって、その問題とするところは変わってくるといえる。前稿において、現代社会とその服装に関し、社会科学的な研究の状況を概観したうえで、狭義の社会学的な研究の必要性を再確認する必要があることを述べた。すなわち、服装社会学の基礎的領域のアプローチを再び活発化させる必要性から、家族をはじめとする基礎的集団における現代人と服装との関係、あるいは現代人の都市的生活構造の基本的特性との関係についての考察を提唱した。本稿は、それをうけて、社会学的な視座での現代社会の再認識作業の推進を提案するものである。つまり、大衆社会論および大衆消費社会論を今日的な現代社会論として再編成するために、周辺領域からの提案を率直に受け入れることから始めて、社会構造とその変動を論ずる際の視点とすることを述べたものである。同時に大衆社会論と大衆消費社会論が、表裏一体の関係にある点の認識も強調した。

キーワード 大衆社会 mass society 大衆消費社会 mass consumption society 核家族 nuclear family 他人志向型 other directed type 都市化 urbanization

I. は じ め に

前稿において、現代社会の服装に関する社会学的分析の必要性について改めて述べた。それは、基本的には、衣生活における社会的経済的水準の相対的高度化とファッションの大衆化、および産業化にもとづく“ファッションの現代化”がすぐれて社会科学的な分析を必要としていることの再確認である。また、その作業は産業論的立場からみても、流通論、マーチャンダイジング、マーケティング論、経営戦略論などのニーズが高まっている状況を再び強調するものである。そして、その一環として、服装社会学の再構築の必要性が要請されているという実情を確認するものでもあった。

そのような観点から、服装社会学の現状をみた場合、広義の服装社会学の研究的関心の拡大

と実績には、一定の評価が与えられてしかるべきものがある。しかし、一方で狭義の服装社会学には、基礎的領域における研究の再検討が求められるのではないかという危惧の念も述べたつもりである。

そのため、狭義の服装社会学研究を推進するために、再び「社会学」が問題設定の基本的視角として用意している多くの局面を、服装との関連においても照射しなおす必要があることを強調した。それとともに一方で、社会の原点としての基礎的集団、すなわち家族集団もしくはそれを取りまく親族集団や地域集団等との関連を考察することを提唱した。つまり、社会学の原点ともいうべき部分において服装との関係を問いなおすことは、服装社会学の基本領域に再帰することになるであろうということである。

また、現代社会をマクロな視点から、社会構造という意味で捉えなおす必要性を説いた。その点は、現代社会の分析の枠組みとなる、新しい「高度大衆社会論」「大衆消費社会論」の構

*文化女子大学

築という点に収斂されるものとする。本稿では、これらの点をどのように研究のうえで推進していくべきかについて考察し、さらに試論を提示したいと思う。

II. 社会学的アプローチの基本視座

社会学的アプローチがきわめて多様で多次元的なものになっていることは、もはや周知の事実である。それだけに、社会構造というマクロな視点から分析するという意味では、一定の社会学的視座を必要とすることは、いうまでもない。

すなわち、現代社会に関する社会学的分析において、社会構造の変遷に中心をおくものは、何といっても構造機能分析にのっとった社会変動論であり、結果としての現代社会論がその中心になると言わねばなるまい。

前稿でもふれたように、マクロな立場での社会構造の分析に有効な現代社会論は、いわゆる大衆社会論であった。そして、指摘されるように、大衆社会論は、大衆社会そのものをキーワードとして定義を完了しないままに論争の中にまき込まれてしまった。そして大衆社会もしくは大衆が、1950年代以降、将来にわたって現代社会もしくは現代人を観察するにふさわしいものか否か、はげしい論議に発展した。折から、国民的政治課題に関する論議が展開されるに及んで、大衆社会論争は、社会学的政治学的なニュアンスにとどまらず、イデオロギーをかざした政治的な色彩さえ帯びるものとなったのであった。しかし、この加熱気味の論議は、いつしか冷却の方向に傾き、その過程で大衆社会論はもはや時代遅れと言わんばかりの評価も下されつつあったことは、驚くべき現象であった。

大衆社会論は、このように熱しやすく冷めやすい研究風土にさらされて、いささか色あせて見えることも多かったし、また、それに代る現代社会論が提唱されることも少なくなかった。それは、大衆社会論が議論としての成熟を達成しえなかったという自己責任にもとづくことは、

いうまでもない。ただ一方では、大衆社会論争が最もさかんであった時期を振り返れば、まさに高度経済成長期に符合するとともに、その後の社会構造の変化はきわめて急速かつ急激なものであった時代に相当する。したがって、大衆社会あるいは大衆そのものの明確な規定がかなわなかったことは、やむをえない側面があると言ってもよいのではあるまいか。そうだとすれば、大衆社会論の命脈は、完全に絶たれたわけではないと考えられる。それどころか、基本的に現代社会を把握する視座として、再び大衆社会論を現代にふさわしいものとして構築しなおす作業が求められているのではなかろうかと思う。

このような観点から、かつて論議をよんだ大衆社会論については、その骨格をより正確に抽出するにとどめておく必要がある。そして、その後の社会構造の変化や社会状況の変容に照らして、新たな大衆社会論の構築をめざす必要があり、その延長線上に新たな大衆消費社会論の措定を試みるべきであろう。その点で提唱したのが、前稿における新しい「高度な大衆社会論」であり、「大衆消費社会論」である。

ところで、「大衆社会論はもはや現代社会を観察する方法としては、適確性を失なった」とする見解があり、その点での新しい現代社会論が提唱されたことがある。これらは、現代人を大衆というカテゴリーで一括して把えることに無理があることを指摘し、現代社会を相変らず大衆社会として認識することの古めかしさに警鐘を鳴らすものであった。そして、大衆社会論の提唱された時代との社会状況の相違を浮き彫りにする新しい用語によって、今日的な社会状況を観察したことが、注目を集める結果となった。すなわち、「小衆」「分衆」といった用語によって、大衆社会や大衆の変化の状況を説明する方法をとった、一連の論議がそれである。しかし、結論的に言って、これらは、大衆社会論にとって代るものとはならず沈静化したとみてよいだろう。同時に、それらの論議は、旧態依然たる大衆社会論の展開に限界があることを如

実に示すものとなったので、むしろ大衆社会論の新たな見直し作業を促すものとさえなったのである。

小衆論、分衆論が定着をみなかった理由には、その特性を一方における論理的欠陥があげらる。つまり、小衆論、分衆論の論理的な枠組は、それまでの大衆社会論がまがりなりにも形成していた政治的経済的な側面におけるパラダイムを構築するものとはならなかったのである。また、一方で、それは大衆社会論が大衆消費・大衆文化といったくくりで設けた社会的文化的視点を明確に提示するまでにはいたらなかったと言える。率直に言って、小衆論、分衆論は、高度経済成長期から低成長期への移行段階における生活水準の相対的上昇に焦点をあてた論議であるとしてよいのではないか。すなわち、この論議と並行して登場し一般化した、ライフスタイル論議や個性消費、差異化消費、物質的豊かさから心理的豊かさへの移行をめぐる豊かさに関する論議などが、それを代替するものとなったことから、よくわかることである。また、ほぼ同時に、多品種少量生産というキーワードが、大衆社会の代名詞ですらあった大量生産・大量消費にとって代るものとして、声高に唱えられたことも記憶に新しい。無論、これらのキーワード群は、それらのうちの多くが、今日においてもその意味を失なうことなく機能していることは認められるところである。問題は、小衆論、分衆論のイメージしたもの、いわゆるニューファミリーや団塊の世代を中心とするライフスタイルの変容や消費者行動（様式）論の指定を越えるものではなかったというところにある。すなわち、当時から今日にいたる狭い意味での現代社会における現代人の生活現象をタイムリーな形で把えた点では、関心と呼ぶにふさわしいものであったのであるが、社会構造の転換を見据えるまでにはいならず、現象面の観察に過ぎた点は見逃し難い弱点ともなったのである。しかも、「もはや現代人を大衆として把えることはできない」としたり、あるいは「現代社会を大衆社会として理解することには限界がある」

といったニュサンスの言説が、かなりセンセーショナルに展開されたため、それは、消費者行動論やライフスタイル論議の範疇では、一種のブーム現象となった。当時の書店のコーナーを席捲した書籍の数々や論評の数々に眼を及ぼすとき、大衆社会論の論理的な脆弱性を感じないではいられなかった気分を今さらながら憶いおこすのである。また、服装に関する社会科学的研究を志す人々やその分野のジャーナリストの少なからぬ人々が、これらの立場からの試論を活発に提示したので、大学の学生の卒業研究などにも、大いに影響を与えたことは事実であった。

今日、これらの経過をより冷静にふり返るとき、それらの論議のあとの憔悴のようすを嘆息する必要はあるまい。むしろ、小衆論・分衆論が大衆社会論を批判し、つきつけた論議の基本線を、率直に受とめるべきである。つまり、小衆論・分衆論の雲散霧消のようすを指摘する声は相変らず絶えないが、そこから先の大衆社会論のタテ直しは、必ずしもきちんといわれているとは言えない。仮に、この点が言いすぎであるとすれば、少なくとも社会学に関係する人々は、必ずしも精力的な努力と見るべき成果をあげていないというべきであろう。むしろ、これらの作業を地道に続けた人々は、経済学や経営学に軸足を置く人々や、構造主義や記号論を唱道する思想的領域を本来の研究基盤とする人々であったと言ってよいのではなかろうか。

そのような反省にたって、再び社会学としての大衆社会論（その延長線上に大衆消費社会論）の構築について、提言したいと思う。そして、その作業が服装に関する社会学的アプローチの提案につながるものとなればと願うのである。そのような意味で、これからの作業は、大衆社会論が社会学的には一種の宿酔状態の中で歩行を停止していた間に、周辺科学やそれらに関係する人々が、提唱したことがらあるいはその試案を勇敢に取り入れるものであってよいと思う。

Ⅲ. 大衆社会＝大衆消費社会の再考

大衆社会が、K・マンハイムやオルテガ・イ・ガセ等の論議を経て、現実味を帯びた社会現象と認識されはじめるのは、1930年代のアメリカであり、その後1940年代以降の西ヨーロッパであった。そして、この時期の社会的動向に関する思潮は、かなり批判的論調を基盤とするものであり、結果的には、社会学的にもいわゆる「貴族主義的批判」の色調を濃厚にするものであった。

わが国には、それらの論議がないまぜにされたままに欧米からもたらされ、イデオロギー的色彩を付加された状態にさらされたのであった。そして、1950年代末期の高度経済成長への離陸期にそれが重ねあわされる状況となり、現代社会論としては、かなり熱を帯びたものとして一般に認識されるものとなったのである。

このように、大衆社会という把え方が、わが国にそれほどの抵抗感なしに軟着陸したのは、一方で社会学や政治学などの領域に関係する人々の提唱やジャーナリストたちの論調に負うところであるが、他方では、高度経済成長が加速化されるなかでの都市化傾向などが関係しているとみなければならない。

つまり、産業化を基本とする資本主義経済の高度化は、基本的に都市化と大衆化を平行して推進させるものととらえることができるであろう。産業化がその生産性の向上と市場の拡大のために、都市への人口集中をとまなうことは、しばしば指摘されるところである。したがって、都市への人口集中とその結果としての大都市の形成やメガロポリスの生成、ひいては都市化の進行と都市型社会の形成は、産業化の過程の特徴的傾向である。

都市そのものは、人口規模が大きく、人口密度が高いという人口学的条件を基本とする社会空間である。そして、都市は産業化の進行と平行して、科学技術と情報をも集積する場となり、自ら非一次産業、すなわち第二次産業から第三

次産業中心へとその核心を移動させていくのが、一般的である。そして、都市は、家族（しばしば核家族という形態で）を親族集団や村落－共同体の血縁地縁の紐帯から解き放ち、新たな地域社会の中に再編成する。その結果、家族は、地域社会との比較的緩やかな関係を基本としながら、各種の機能集団（企業組織や学校、官公庁や各種サービス機能をもつ集団）との直接的かつ間接的な関係を維持することで、都市空間に存在基盤を築いていくものである。まさしく、都市が保有する社会関係の開放性という生態学的条件は、都市化現象の中心的要素であり、事実、戦後日本の社会状況の変遷の根幹には、日本人の都市的開放性への憧憬があったといつてよい。かつて、都市社会学シカゴ学派のオピニオン・リーダーとして影響力をもったR・E・パークは、都市について多くの指摘を残している。例えば彼は、「都市的環境のもとでは、近隣は、単純にして原始的な社会の中で保持してきた多くの意義を喪失する傾向にある。交通と通信手段の発達には、個人が同時に幾つかの異なる世界に注意を配り、また同時に異なる世界に住むことができるようになったので、近隣の永続性や親密性を破壊する傾向にある」と述べている^(註1)。この指摘の「個人」は、家族集団（多くが核家族）と読みかえてもよいと思われるが、そうだとすれば、都市空間や都市型社会における個人または核家族的家族集団の社会関係は、基本的に変更されていないとみることができる。そしてパークも述べているような都市の開放性が、現代日本の都市化傾向においては、きわめて急速に進行したものであったことを見逃してはならないと思うのである。すなわち、このような都市化傾向と表裏一体をなすものが、大衆化傾向であったとみるべきであるから、換言すれば、日本の大衆化傾向は同様に急速であったといっても過言ではないということになる。そして、この大衆社会の過程は、都市をすぐれて経済的交換の場としての特性をもつものとしていったとみなければならない。都市化は、都市空間が単に労働力集積の場としての労働市場

という性格にとどまるものでないことを現実に表示してくれている。つまり、労働市場はそのまま消費財市場の形成をともなうものであり、ひいては金融市場としての性格をも色濃くさせていくと言ってよい。都市が基本的にもつことになる経済的交換の場としての機能は、これらの三つの市場としての特性であるが、大衆社会においては、少なくとも現象面での特徴として消費財市場の側面が強化されるものと言ってよい。したがって、都市型社会のもう一つの局面は、大衆消費社会としてのそれである。

このようにみえてくると、大衆社会の成立過程は、とりもなおさずそれに併行する大衆消費社会の生成過程であったのである。現代日本の資本主義経済の高度化は、まさにこの両面の同時進行の段階を意味するものであったのである。したがって、大衆社会論の立場で現代社会を観察することは、大衆消費社会という観点で現代社会と現代生活を把握することにも通じることになるのであって、小衆論や分衆論において感性消費や感性集約型志向が強調されるあまり、大衆社会論ののちに、大衆消費社会が登場するかの認識がはたらいたことは誤りであったと言わなければならない。

IV. 新しい高度大衆社会の展開

大衆社会論が、アメリカを中心とする社会学理論として積極的に日本へ導入されるようになるのは、1960年代である。この期の大衆社会論の旗手のひとりが、D・リースマンであることは周知の通りである。D・リースマンは、現代人を他人志向型という社会的性格の中でとらえ、その価値観や行動様式が他人志向的もしくは外部志向的であると捉えたことで、よく知られる。同時に彼は、現代社会がその「豊かさ」ゆえにもつ社会的側面の新しさに早くから注目していることでも知られる人である。すなわち、1950年代以降のアメリカ社会を題材にとりながら、現代社会が急速に大衆消費社会としての状況を強化していることを指摘した彼は、勤勉

や禁欲のエスプリが退行していく傾向にきわめて批判的な見解をとったのである。彼は、例えば、「何のための豊かさ」の序文の一部で、「レジャーが人間にとって意味のあるものであるためには、仕事もまた意味のあるものでなければならない。だから、われわれがレジャーに求めるようなさまざまな条件を現実化させるためには、社会的にも政治的にも仕事とレジャーの両面作戦を試みなければならないのである」と述べている⁽²⁾。世界に先行するアメリカ社会が、パックス・アメリカーナという国際平和秩序のリーダーとしてその豊かさを謳歌するなかでのものとはいえ、レジャーと仕事との関係を明確に指摘していることは、注目に値する。同時に、そのことが、今日においても変わらぬ課題として、我々につきつけられているという点では、すぐれた見解であると言わねばなるまい。

いずれにせよ、D・リースマンのような大衆社会論者が、半ば必然的な型で大衆消費社会について論ずる立場をとっていたことは重視すべきところである。そして、彼の論議と平行する形で論陣をはった社会学者は、D・ベルであった。D・ベルが、資本主義経済の高度化がもたらす豊かさに注目して、「イデオロギーの終焉」を唱え、「脱工業社会の到来」を述べたことは、D・リースマンに劣らぬ影響力をもつものであった。すなわち、豊かな社会の到来によって、資本主義経済を背景とする自由主義と国家的計画経済を基本とする社会主義とのイデオロギー的確執はその度合を弱めるという見解にたつ一方で、彼は脱工業化社会ひいては情報や知識を優先する現代社会の状況としての情報化社会を見通していたのであった。

これらの大衆社会論と大衆消費社会論は、1970年代以降の日本においても、さまざまな論議を展開させるものとなった。ただし、結果的にみると、これらの作業の中心に社会学的アプローチが位置していたかどうかとなると、かなり心もとないのであったと言わねばならない。先にも述べた通り、むしろ経済学領域や広く現代思潮にかかわる人々の手に委ねられたという

のが実情であったと思う。

その点で、今日、再び評価すべき業績は、まづ山崎正和のそれであろう。山崎は、古典的な大衆社会論の観点で現代社会を把握することを批判して、「顔の見える大衆社会」の到来に着目すべきであるとしている。例えば、匿名的で画一的であることを特徴とした大衆社会は次第に変容しつつあることを指摘するために次のように述べているところに、彼のするどさがある。すなわち、「現代の情報化社会がそれ自体の趨勢から多様化を進め、その結果、顔の见えない画一的な情報の力がいちじるしく弱まった」一方、「テレビのチャンネルも巨大活字媒体も、その数がめまぐるしく増えたうへに、さらにビデオや有線テレビが加はって、情報の受け手による選択の余地は飛躍的に高まっている。(中略)。そのせりもあって、七〇年代以降、巨大な流行、巨人的なスター、爆発的なブーム現象といふものは急速に姿を消した」とう訳である⁽³⁾。そして、彼は商品の場合でも、かつてのような圧倒的なヒット商品は見られなくなり、いわゆる「多品種少量生産」が時代の合言葉になっていると続けている。また、彼によれば、現代人は、実際は、脱工業化・情報化の社会的段階にいたるのではなく、一面においていわゆる工業化段階の軌跡をひきついでるのであって、その意味で二つの社会の生活様式を重ねあわせて生きるほかないという。したがって、現代人は、産業化(工業化)段階で効果的な生産に符合するような生き方や価値観を体現する「硬い個人主義」に装われているといえる。「現代の個人主義は、むしろ個人を際限ない自己分裂から救ひ、変化のなかに一定の同一性を回復し、安定した生活の常識と、行動の落ち着いたスタイルを作る努力のなかになりたつことにならう」と述べて、「柔らかな個人主義の誕生」を求めようとするのが、彼の結論的見解である⁽⁴⁾。ともあれ、山崎は、旧来の大衆社会論的認識をすどく批判し、時代と社会が、新しい大衆社会へと移行していることを指摘したのであった。

この点で歩調を同じくし、さらに経済学的な

実証性を背景に新しい大衆社会論を展開したのは、村上泰亮であった。多数の所論を世に問い、大きな影響力をもった村上が、彼にしてみれば業半ばであったかも知れない段階で急逝したのは、何とも残念というほかない。しかし、にもかかわらず改めて彼の所論を詳細に後づけようとする努力がなされつつある今日、その業績の水準の高さは誰もが認めるところではなかろうか。彼は、「新中間大衆の時代」の中で、経済学的実証主義を忘れることなく論理を展開しているが、それは単なる経済政策論議に留まるものではなく、まさしく新しい大衆社会論を現代日本社会というステージの上に構築したと言ってよい。その中で、積極的に戦後日本の社会をさまざまな角度から振り返っているのであるが、例えば、日本の経営の特性を次の5点に要約している。すなわち、それらは(1)終身雇用(新規学卒採用と企業間非流動性)、(2)年功による昇進と賃金の決定、(3)職務間流動性とOJT、(4)企業内福祉(消費財、住宅、余暇活動などの企業内での供給を含む)、(5)企業別組合、である。ところが、これら都市企業に生活の基盤をおく大衆が、徐々に変容して、「新中間大衆」となっている。したがって、彼によれば、「新中間大衆は、従業員上の立場からいえば必ずしも管理者ではない。さらに価値観の点でいえば、計画性(将来中心)、能率志向、仕事指向、社会的関心などの『手段的価値』から、現在中心・情緒指向・余暇指向・私生活指向などの『即目的価値』に傾きつつあって、少なくとも産業社会を支える新しい文化的リーダーとなることはありそうもない」という。つまり、新中間大衆は、産業社会の受動的な受益者ではあっても、能動的な推進者ではないということも、彼はつけ加えるのである。ともあれ、彼の分析は、再び新中間大衆の登場によって、新しい大衆社会と大衆消費社会の状況にマイナス評価の兆候を感じさせるものではあるが、現代社会のパラダイム転換のエネルギーを抽出することから、新たな社会の方向性を見定める必要を説いたと理解できるのではなかろうか。

新しい大衆社会論や大衆消費社会論の展開を通じて、現代社会の分析に少なからず影響を与えたのは、無論、山崎や村上に尽きるものではない。それどころか、内外の学究が、ようやく積極的な論理の表明を行ないつつあることは、社会学的アプローチにとって喜ばしいことである。その点では、J・P・ボードリヤールをはじめとする人々の消費社会論の再考が是非とも必要となると思う。この点については、改めて試論を提示したい。

参 考 文 献

- ①富永健一 「社会学原理」岩波書店 1986
- ②富永健一 「日本の近代化と社会変動－チュービンゲン講義－」講談社学術文庫 1990
- ③富永健一 「社会学講義」中公新書 1995
- ④富永健一 「行為と社会システムの理論」東京大学出版会 1995
- ⑤富永健一 「近代化の理論」講談社学術文庫 1997
- ⑥D・リースマン「孤独な群衆」加藤秀俊訳 みすず書房 1964

- ⑦D・リースマン「何のための豊かさ」加藤秀俊訳 みすず書房 1968
- ⑧D・ベル「脱工業社会の到来」内田忠夫他訳 ダイヤモンド社 1973
- ⑨D・ベル「イデオロギーの終焉」岡田直之訳 東京創元社 1969
- ⑩山崎正和「柔らかな個人主義の誕生」中公文庫 1987
- ⑪村上泰亮「新中間大衆の時代」中公文庫 1987

引 用 文 献

- (1) R・E・パーク『都市－都市環境における人間行動研究のための若干の示唆－』鈴木広編訳 「都市化の理論」所収 p64 誠信書房 1987
- (2) D・リースマン ⑦ p31
- (3) 山崎正和 ⑩ p135
- (4) 同上 p191
- (5) 村上泰亮 ⑪ p244